

デジタルアセットの 投資動向に関する 機関投資家調査 2024

2024年6月



NOMURA

1. イントロダクション

2. 機関投資家の動向

a. 暗号資産に対する認識

b. 暗号資産に対する今後の投資意向

3. 暗号資産の投資加速のドライバー

a. 暗号資産投資の障壁

b. 暗号資産投資のニーズ

4. その他デジタルアセット領域のニーズ

5. 総括

Contents.

1. イントロダクション

2. 機関投資家の動向

a. 暗号資産に対する認識

b. 暗号資産に対する今後の投資意向

3. 暗号資産の投資加速のドライバー

a. 暗号資産投資の障壁

b. 暗号資産投資のニーズ

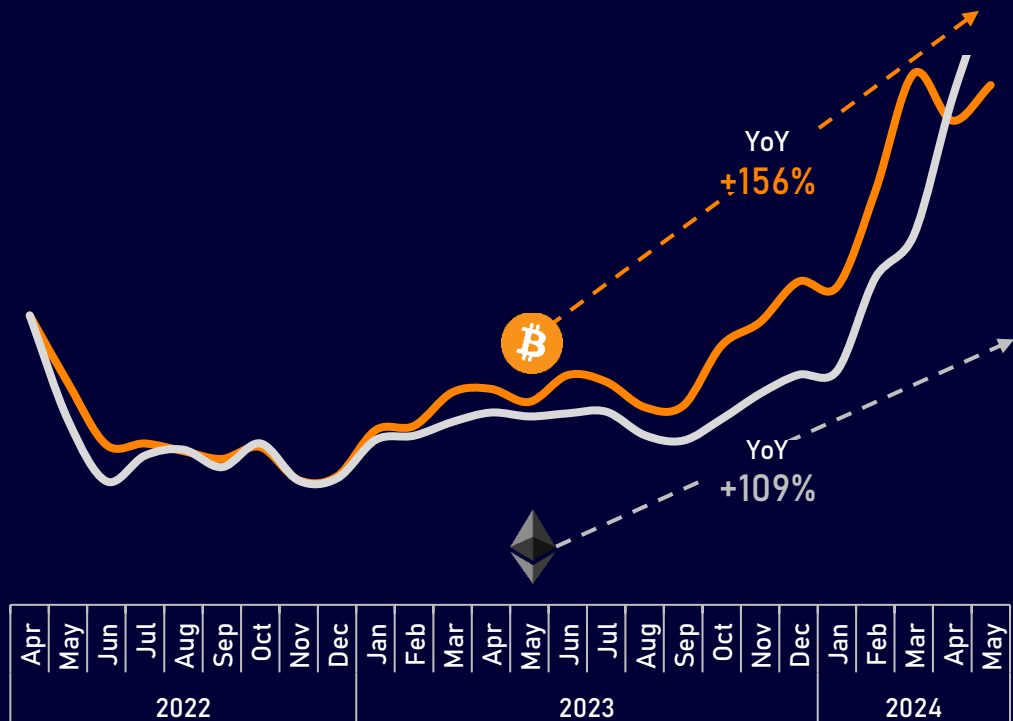
4. その他デジタルアセット領域のニーズ

5. 総括

Contents.

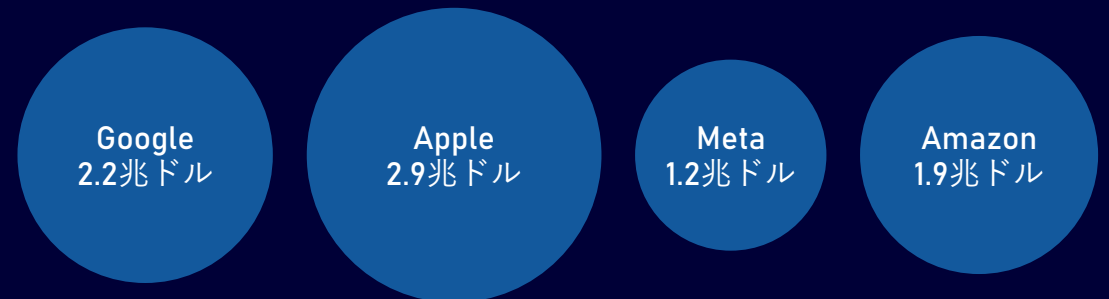
デジタルアセットは主要な暗号資産を中心に力強く成長、その他アセットと比較しても存在感は大きい

BTC, ETHの価格推移と、過去1年の価格上昇率^{1,*}
(2022年4月末時点の価格(ドル)を1として指数化)



主要な株式、暗号資産の時価総額^{1,2,**}

GAFAsの時価総額



主要な暗号資産の時価総額



*2022年4月28日～2024年5月28日の期間をグラフ化, **2024年5月末時点の時価総額にて作成

Source(s) 1 CoinDesk JAPAN (<https://www.coindeskjapan.com/price/bitcoin/>, <https://www.coindeskjapan.com/price/ethereum/>)

2 Stock Analysis (<https://stockanalysis.com/stocks/goog/>, <https://stockanalysis.com/stocks/aapl/>, <https://stockanalysis.com/stocks/meta/>, <https://stockanalysis.com/stocks/amzn/>)

日本においても法規制だけでなく、法人による投資環境の整備が進む等、投資対象として注目が集まる

法規制の動向

暗号資産としての再定義、デリバティブの規制 (資金決済法、金商法改正)

デリバティブ含めて利用者保護が確保され、アセットクラスの中での存在感が拡大した。ウォレット規制もあり世界で最も安全な取引市場になる

セキュリティトークン(以降、ST)が電子記録移転権利として規制 (金商法改正)

規制の明確化によりセキュリティトークンへの参入増加が期待される

仮想通貨、仮想通貨交換業の規制 (資金決済法改正)

業者規制、利用者保護が明確になり
支払 / 決済手段としての利用拡大の機運が高まる

LPSの暗号資産取得 / 保有の解禁 ※見込 (LPS法改正)

Web3.0系スタートアップ企業への
トークンベースでの投資拡大に期待が高まる

ステーブルコインの規制 (資金決済法の改正)

ステーブルコインの活用拡大に期待が高まる

LPSのST投資の解禁 (LPS法の解釈通知)

一般投資家のプライベートエクイティへの
投資の門戸が広がる

2017

2019

2020

2021

2022

2023

2024

NOMURA BOOSTRY

野村HD、ST基盤を開発するBOOSTRYを設立

NOMURA BOOSTRY

日本初のデジタルアセット債の発行

NOMURA Laser Digital
NOMURA Group

野村HD、デジタルアセット関連
子会社のLaser Digitalを設立

日本初のIEOによる
資金調達の実施

大手年金基金がBitcoinの
情報収集を開始

法人の動向

デジタルアセットを取り巻く環境の変化を踏まえ、デジタルアセット (特に暗号資産) に対する日本の機関投資家における投資動向及び意向を把握するため、アンケート及びインタビューを実施

実施時期



2024年4月15日～4月26日

アンケート



国内の機関投資家またはファミリーオフィス、公益法人¹に在籍する運用担当者**547名**

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング及び外部リサーチ会社経由にてオンライン実施

インタビュー



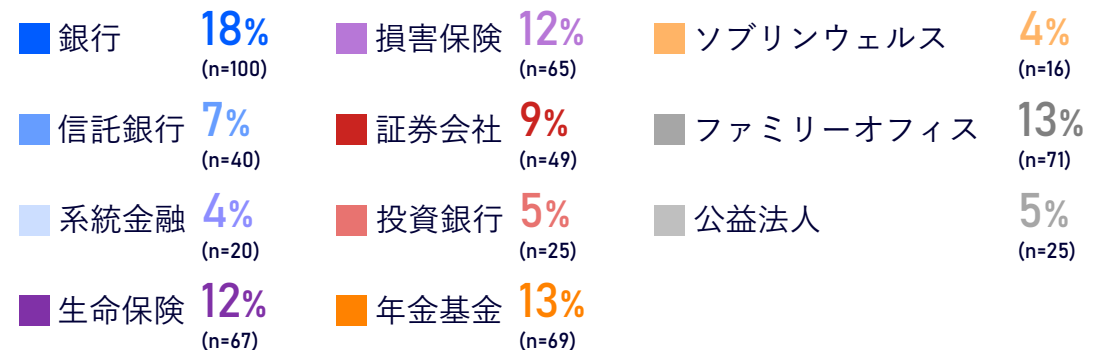
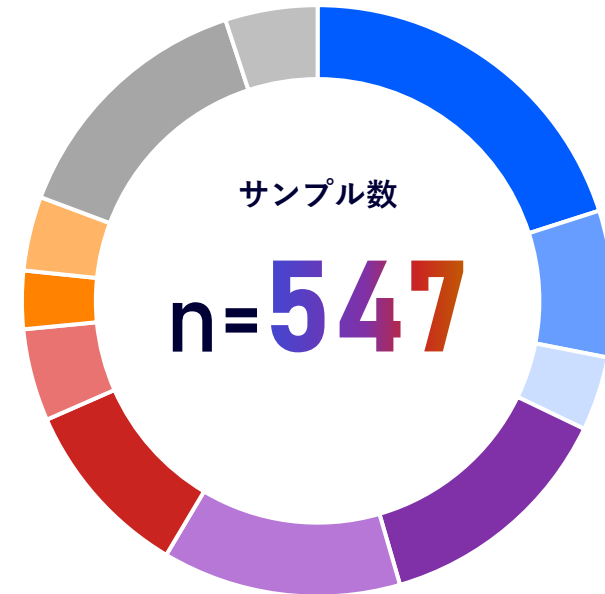
国内富裕層の投資動向に知見を持つ有識者 (インタビュー対象者合計で**100世帯以上**の富裕層に対する資産運用の助言の経験あり)

調査の客観性担保のため、**KPMGコンサルティング株式会社**が調査設計・分析

* 以降、本資料上では機関投資家、ファミリーオフィス、公益法人を「機関投資家」と示す

調査対象の属性

運用資産総額**10兆円**以上を含む機関投資家に加えて、数億円～数千億円の資産規模を有し投資家としての側面もあるファミリーオフィスや公益法人に対しても調査を実施した



1. イントロダクション

2. 機関投資家の動向

a. 暗号資産に対する認識

b. 暗号資産に対する今後の投資意向

3. 暗号資産の投資加速のドライバー

a. 暗号資産投資の障壁

b. 暗号資産投資のニーズ

4. その他デジタルアセット領域のニーズ

5. 総括

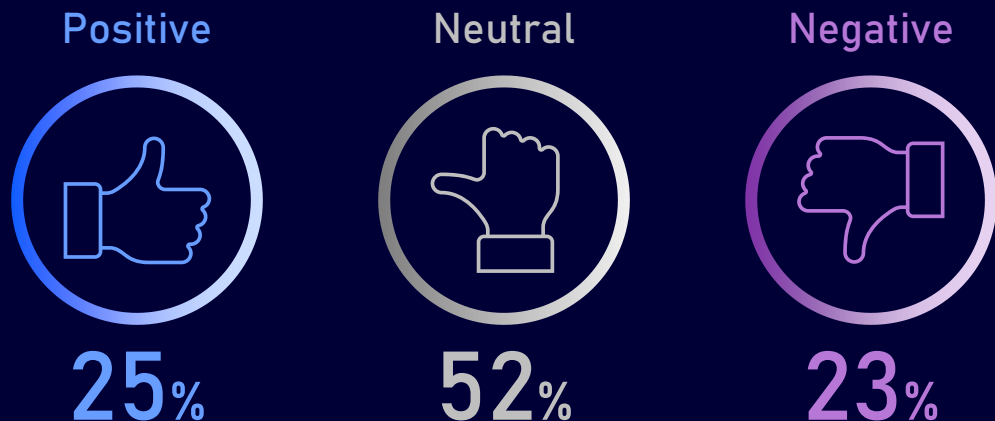
Contents.

暗号資産に対して “Positive”な印象を持つ 回答者は25%

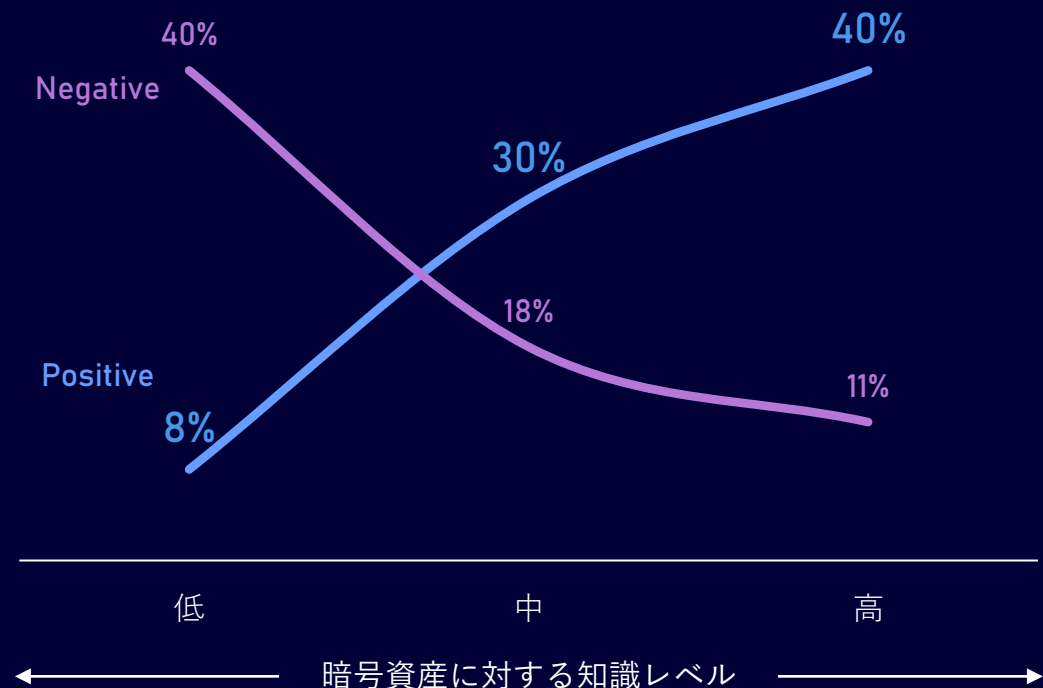
回答者の25%は、今後1年先まで見通した時に、暗号資産(特にBitcoin及びEthereum)に対する印象が“Positive”と回答した。

一方、“Negative”と回答したのは23%、どちらとも言えない“Neutral”は52%であった。

暗号資産に対する印象 n=547



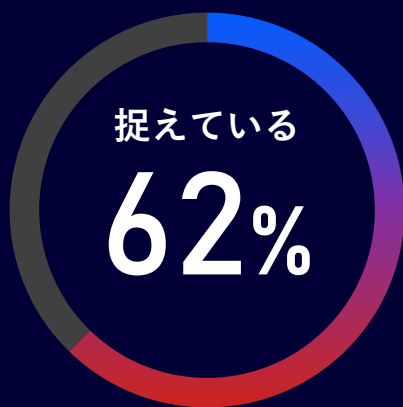
暗号資産の知識レベルと印象の相関 n=547



“知識レベル・高”の40%が暗号資産に対して“Positive”な印象を抱いており、暗号資産に対する知識レベルの高さと、“Positive”な印象には関連性が見られる。つまり、暗号資産に対する知識を身に付けることで、“Positive”な印象を抱くことに繋がる可能性がある。

回答者の62%が 暗号資産を分散投資の 機会として捉えている

暗号資産を分散投資の機会として捉えているか？ n=547, *



回答者の62%が、暗号資産を現金や株式、債券、コモディティと共に分散投資の機会として捉えている。

また、暗号資産の”知識レベル・高”の88%が分散投資の機会として捉えており、知識の深さが投資対象としての捉え方に影響する傾向がある。

* 残りの回答者は、”分散投資の機会と捉えていない”を選択

暗号資産の存在価値／ユースケース (複数選択) n=547

高いリターンが見込める投資の対象



新たな資金調達的手段



Web3.0経済圏のインフラへの投資手段



グローバルなイノベーションへのエクスポージャー



基軸通貨の代替



回答者の42%が”高いリターンが見込める投資の対象”と回答する一方で、”基軸通貨の代替”と回答したのは16%であり、暗号資産を価値の交換手段よりも投資の対象 / 手段として認識している回答者が多いことが窺える。

54%が今後3年間に おいて暗号資産への 投資意向がある

今後3年間で暗号資産に投資をしたいと考えているか？

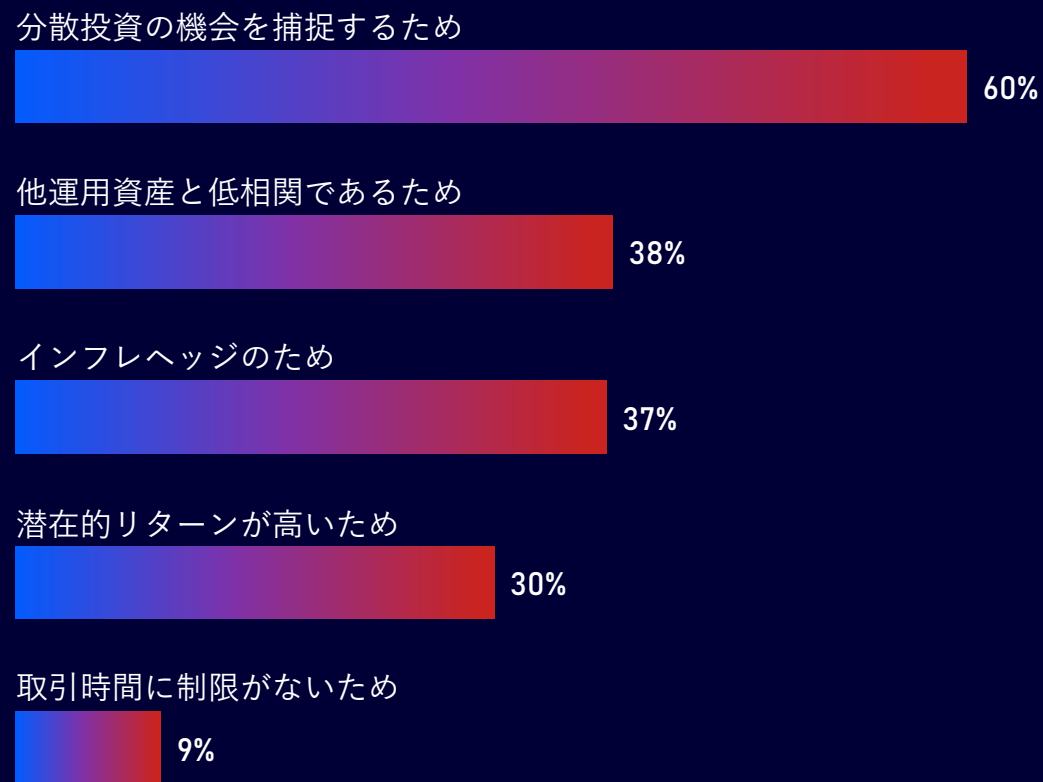
n=547, *



* 残りの回答者は、“あまり投資したくない”、“投資したくない”のいずれかを選択

今後、暗号資産に投資したい理由 (複数選択) n=294

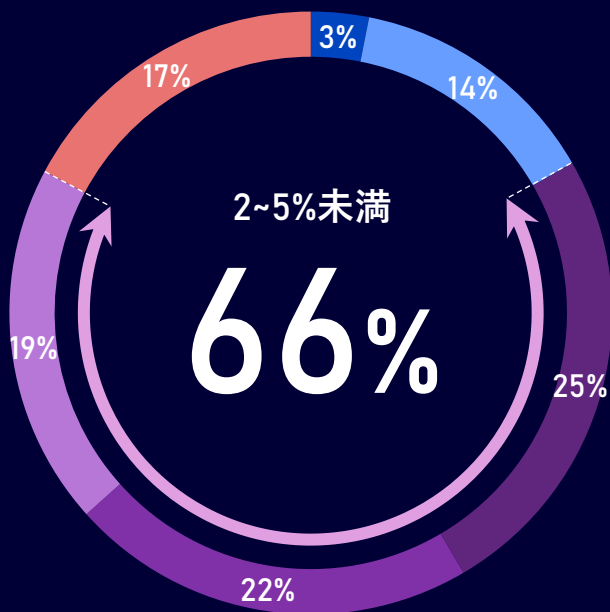
暗号資産に投資したい理由としては、潜在的なリターンの追求よりも、分散投資やインフレヘッジ等であり、リスクを減らしながらポートフォリオを安定的に運用する目的で暗号資産に興味を持つ傾向がうかがえる。



最も好まれる配分比率は2~5%程度 また、8割弱は1年以上の投資期間を想定している

AUMに対する今後の暗号資産の配分比率は？ n=294

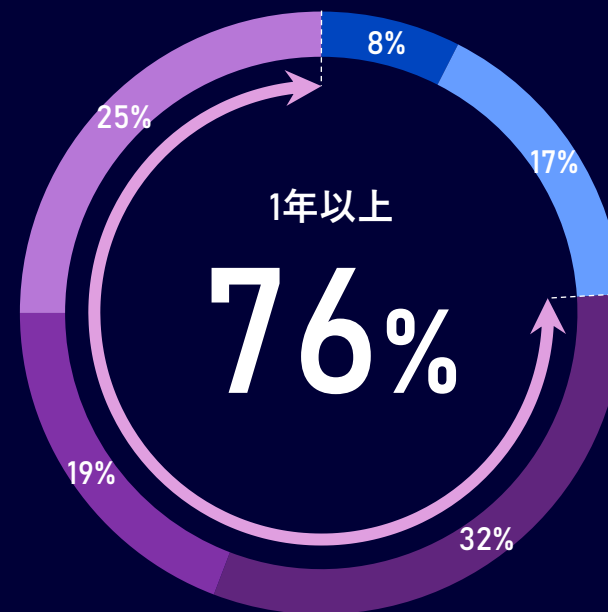
- 1%未満
- 1%~2%未満
- 2%~3%未満
- 3%~4%未満
- 4%~5%未満
- 5%以上



今後3年間に於いて暗号資産に投資する場合、7割弱が2~5%未満の配分比率を想定している。

想定する投資期間は？ n=547

- 半年未満
- 半年~1年未満
- 1年~3年未満
- 3年~5年未満
- 5年以上



最も好まれる投資期間は1年~3年未満。また、8割弱が1年以上の投資期間を想定している。

* 表記数値は小数点以下第一位を四捨五入しているため、合計値が100%を超えている

1. イントロダクション

2. 機関投資家の動向

a. 暗号資産に対する認識

b. 暗号資産に対する今後の投資意向

3. 暗号資産の投資加速のドライバー

a. 暗号資産投資の障壁

b. 暗号資産投資のニーズ

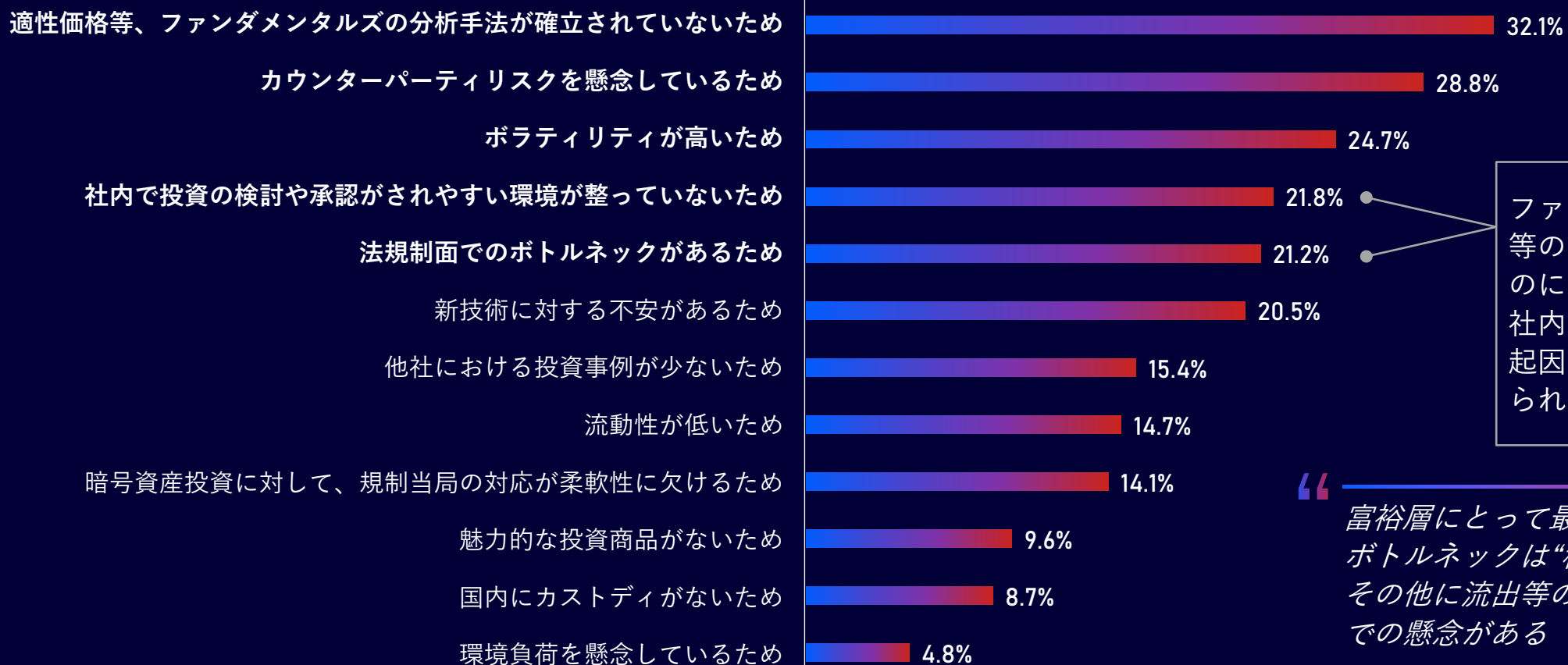
4. その他デジタルアセット領域のニーズ

5. 総括

Contents.

ファンダメンタルズ / カウンターパーティリスク / ボラティリティ / 社内環境 / 法規制が障壁である

現在、暗号資産に投資をしていない理由は何か？ (複数選択) n=312



ファンダメンタルズ等の暗号資産そのものに対する論点の他、社内外の検討環境に起因する障壁も挙げられている

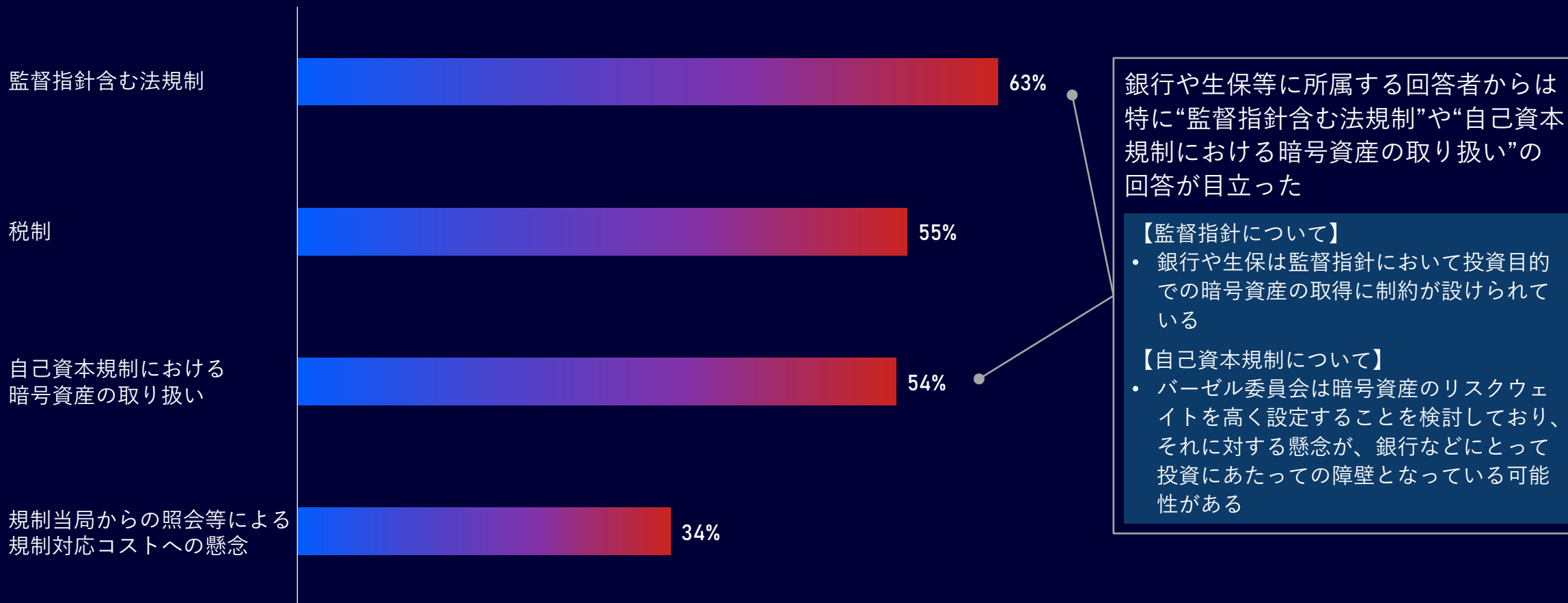
“ 富裕層にとって最大のボトルネックは“税金”である。その他に流出等のセキュリティ面での懸念がある ”

インタビュー回答者

監督指針含む法規制や税制に関する障壁が、 法規制面では大きい

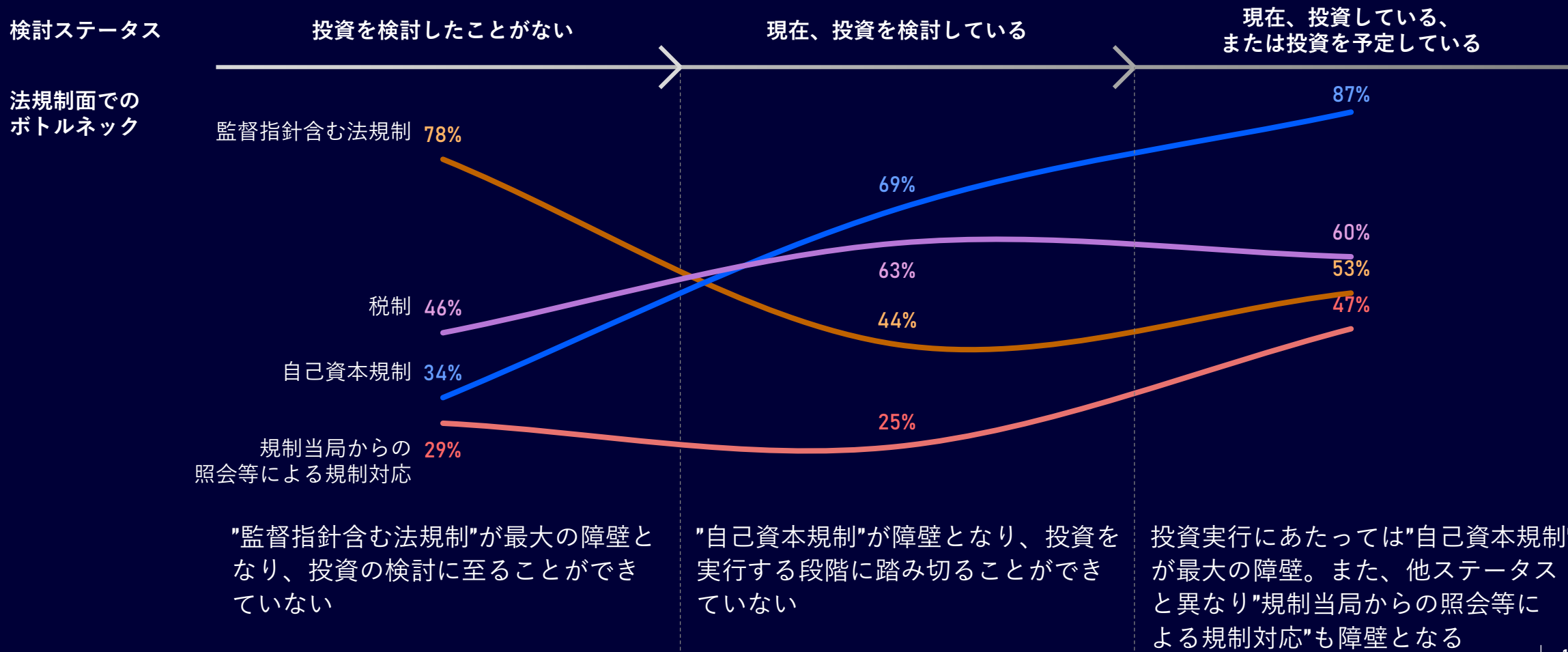
“法規制面でのボトルネック”の具体的な内容は？ (複数選択) n=98

※暗号資産に投資している、または投資を予定している、投資を検討している回答者を含む



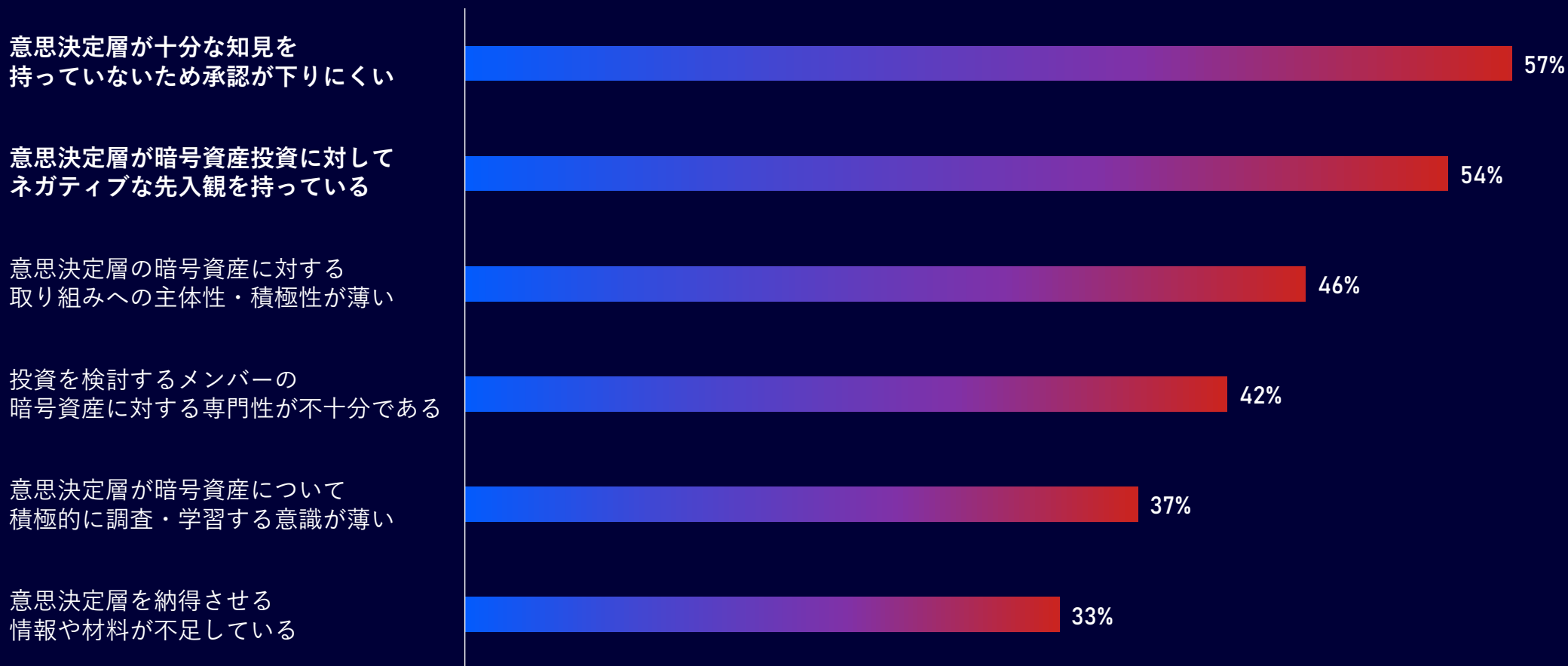
投資の検討に至るまでは監督指針含む法規制、 検討 / 実行の段階では自己資本規制が障壁となる

投資検討ステータス別の“法規制面でのボトルネック”の具体的な内容は？(複数選択) n=87



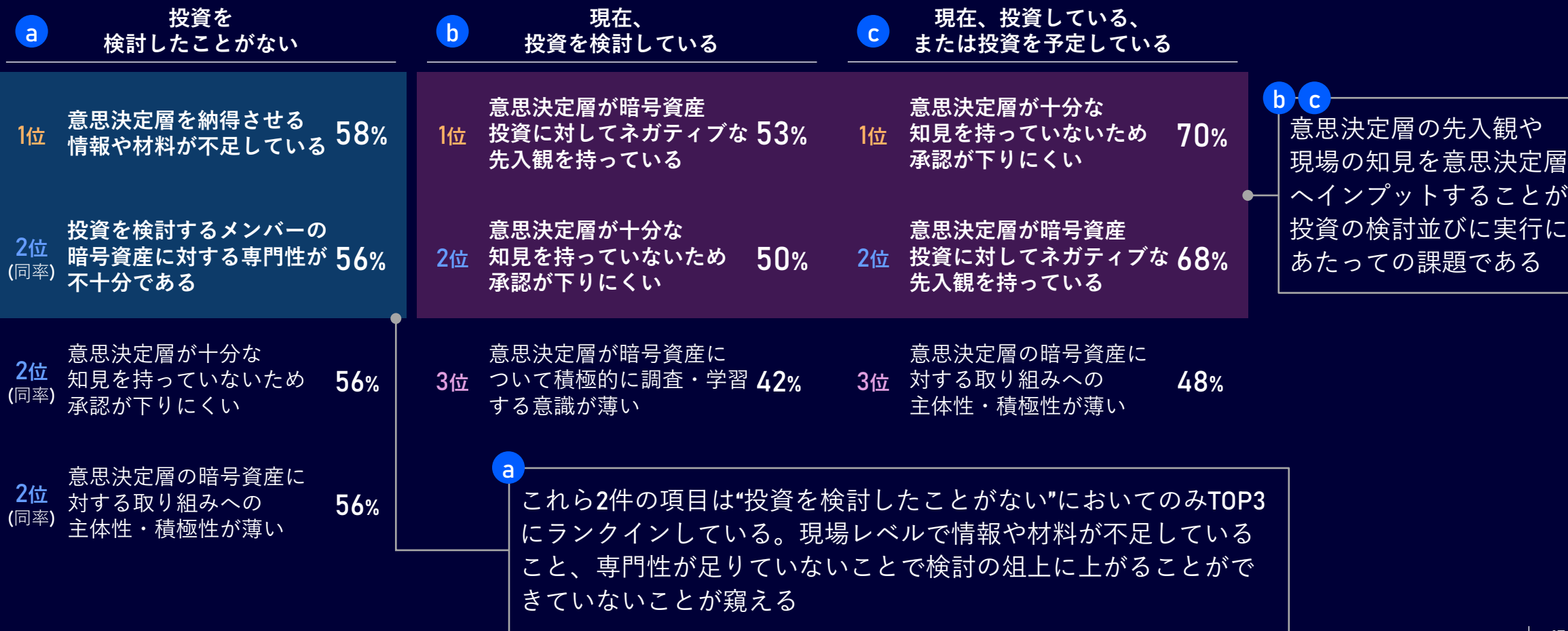
社内的な障壁としては、意思決定層の知見不足やネガティブな先入観があげられている

投資の障壁となっている社内的な要因は？ (複数選択) n=141



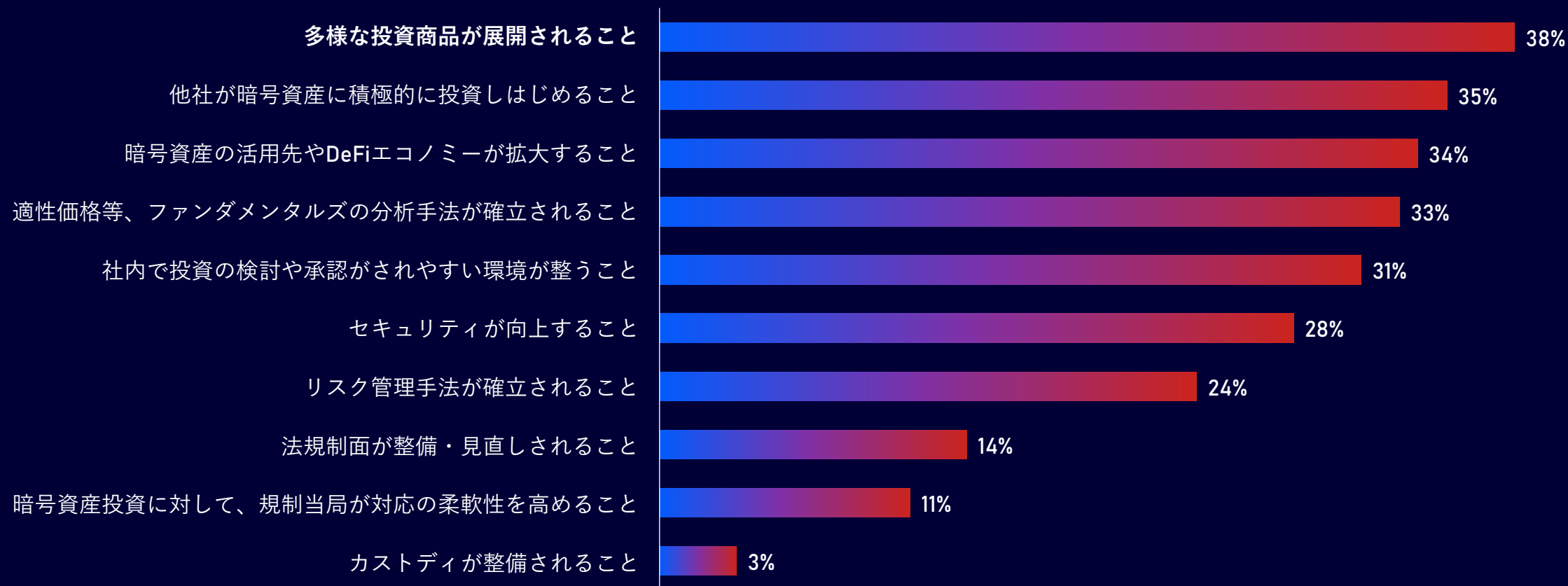
投資にあたっては情報収集や知見の蓄積に加え、意思決定層の先入観や知見のインプットが課題

投資の障壁となっている社内的な要因は？ (複数選択) n=134



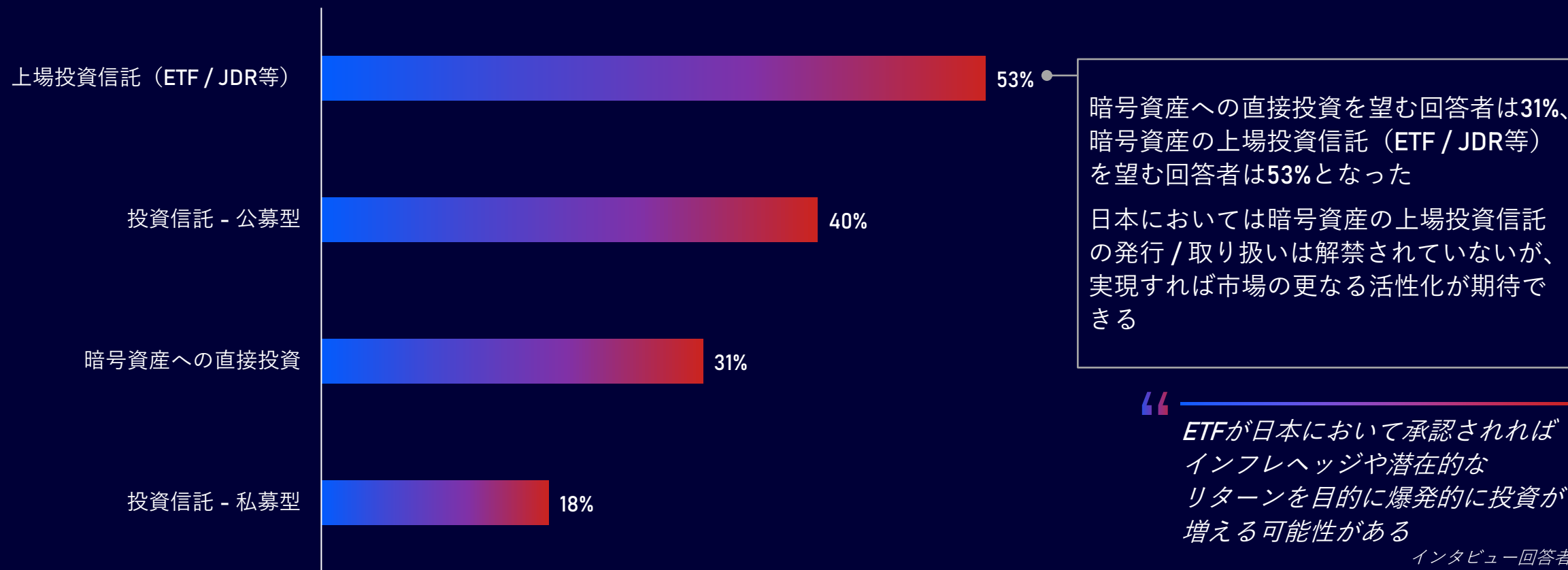
多様な商品が展開されることで、暗号資産への投資が後押しされる可能性がある

暗号資産の投資、投資の検討を加速させるドライバーは何か？ (複数選択) n=235



暗号資産への直接投資のみならず、上場投資信託を含むファンド形態への投資ニーズも高い

暗号資産に投資する場合どのように投資したいか？ (複数選択) n=547

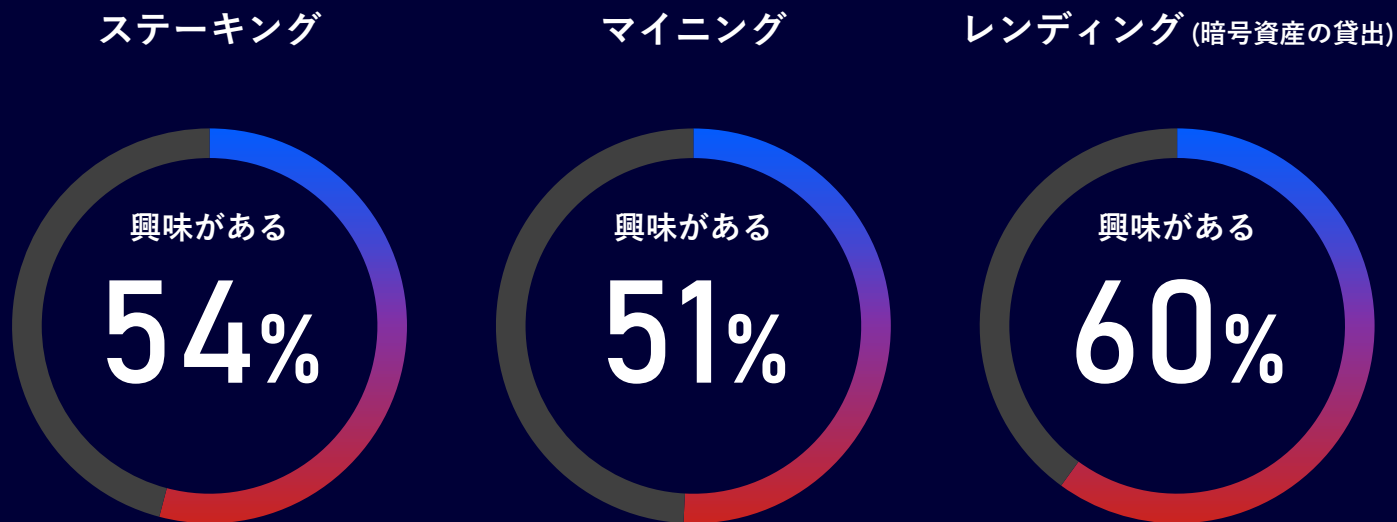


ステーキングや マイニング、 レンディング等の インカム投資に対 しても半数以上が 興味がある

興味の有無は、暗号資産への投資経験が影響する傾向がある。

例えばステーキングに関しては、暗号資産に“現在、投資している、または投資を予定している”回答者の80%が“興味がある”と回答した。

インカム投資に対する興味 (ファンド経由での投資も含む) n=547,*



“寝かせていても利益が得られるようなものでなければ興味を抱きづらい。そのため、レンディングやステーキングといったインカムゲインを狙う商品は好まれるのではないか”

インタビュー回答者

“ウォレットから暗号資産が出てしまう等、レンディングには心理的な障壁があるものの、大手金融機関が取り扱うことで安心感が生まれる”

インタビュー回答者

* 残りの回答者は、“興味はない”を選択

1. イントロダクション

2. 機関投資家の動向

a. 暗号資産に対する認識

b. 暗号資産に対する今後の投資意向

3. 暗号資産の投資加速のドライバー

a. 暗号資産投資の障壁

b. 暗号資産投資のニーズ

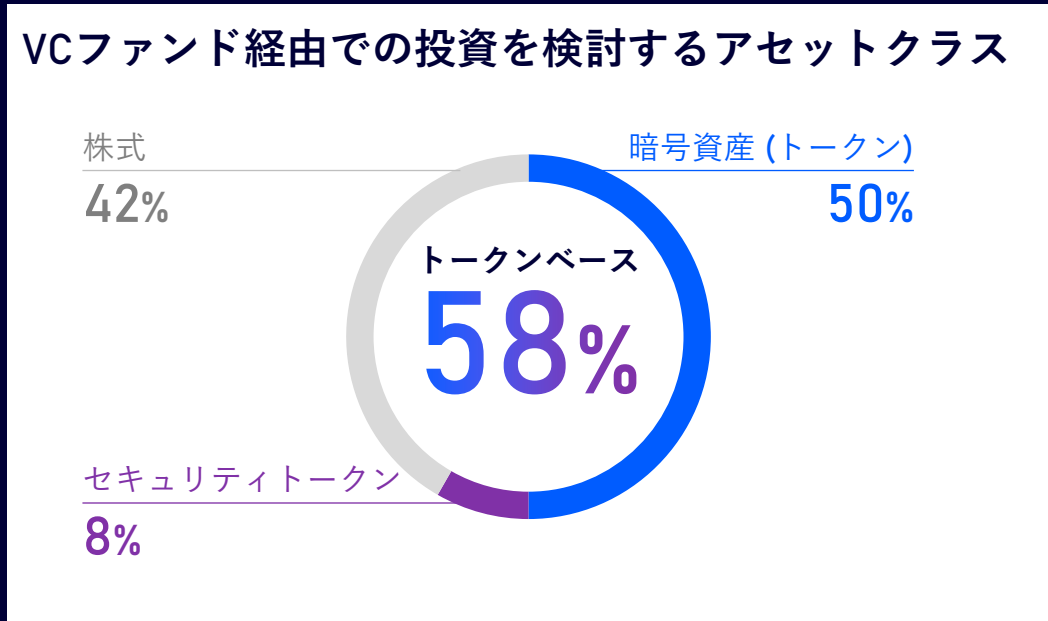
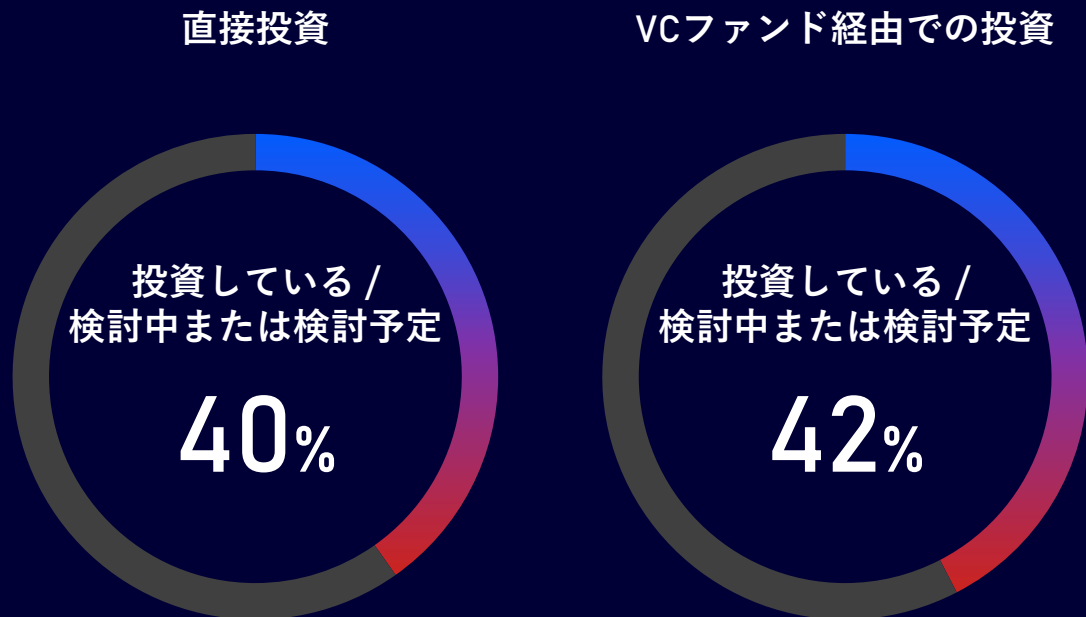
4. その他デジタルアセット領域のニーズ

5. 総括

Contents.

Web3.0領域の新サービス / プロジェクトは、直接投資、VCファンド経由共に約40%は投資意向がある

Web3.0領域の新サービス / プロジェクトへの投資意向 n=547, *



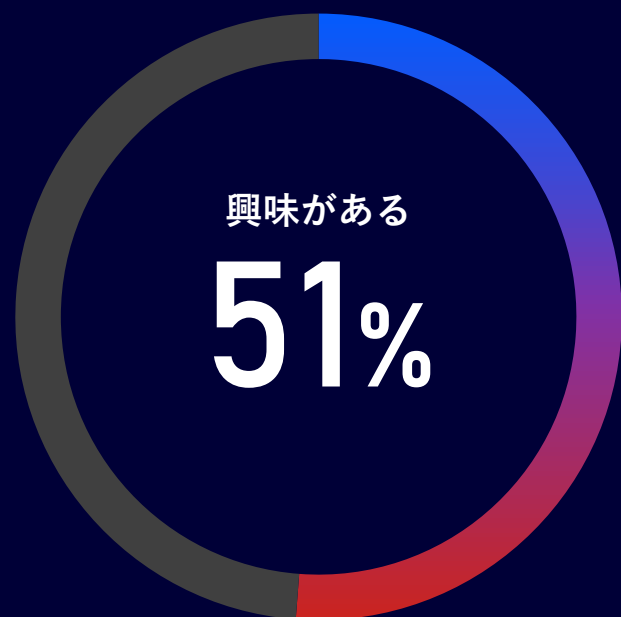
LPS法改正によりLPSの暗号資産取得 / 保有が可能になることが見込まれる中、Web3.0系スタートアップ企業へのトークンベースでの投資に対する期待が高まっている。

* 残りの回答者は、“投資を検討したが断念した”、“投資を検討したことはない”、“今後も検討する予定はない”、“過去に投資していたが中止した”のいずれかを選択

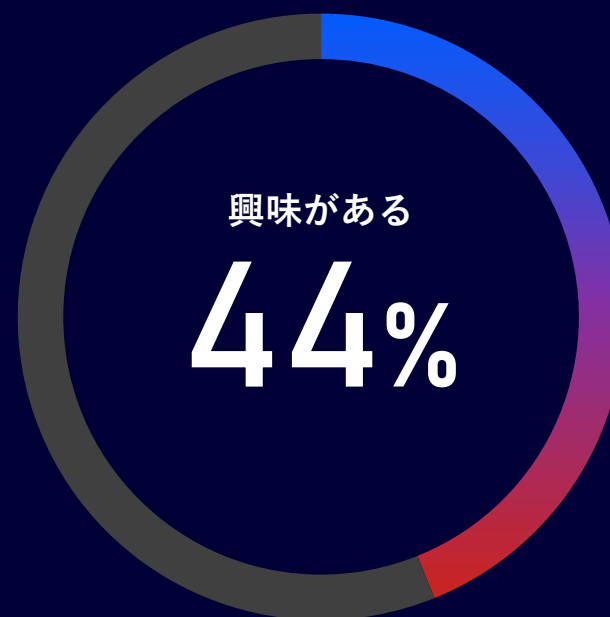
ステーブルコインについては、半数程度が様々な場面での利用に興味を持っている

ステーブルコインを投資以外の目的で利用することに対する興味 n=547

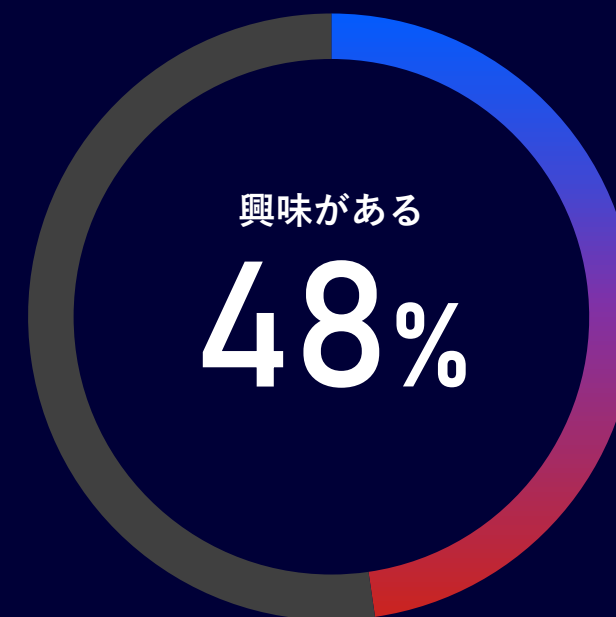
DVP決済 / PVP決済



DeFiでの利用



日常的な取引における決済 (B2B / B2C)



* 残りの回答者は、“興味はない”を選択

1. イントロダクション

2. 機関投資家の動向

a. 暗号資産に対する認識

b. 暗号資産に対する今後の投資意向

3. 暗号資産の投資加速のドライバー

a. 暗号資産投資の障壁

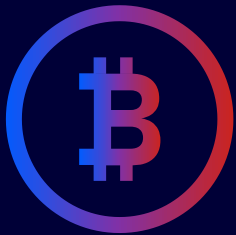
b. 暗号資産投資のニーズ

4. その他デジタルアセット領域のニーズ

5. 総括

Contents.

CONCLUSION



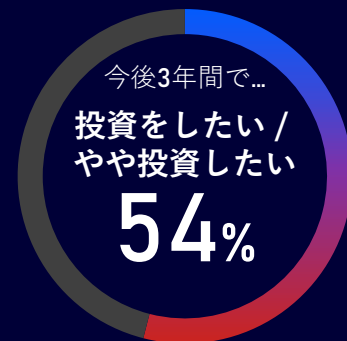
デジタルアセットは主要な暗号資産を中心に力強く成長している。Bitcoin等の時価総額はGAFAの時価総額に匹敵するレベルにまで達しており、存在感を増している。

日本国内においては、世界に先駆けてデジタルアセットの法規制が整備される他、法人においても投資環境の整備に向けた動きが進む等、投資対象としての暗号資産に期待が高まっている。

暗号資産に対して“Positive”な印象を抱く回答者は25%である。62%は暗号資産を分散投資の機会として捉える等、暗号資産を投資の対象/手段として認識する機関投資家は多い。

また、54%の回答者が今後3年間で暗号資産への投資意向がある等、機関投資家において一定程度は今後の投資意欲があることが窺えた。

暗号資産に投資する場合の配分比率はAUMに対して2%~5%程度が好まれる。



機関投資家による投資に向けた気運は高まっているものの、市場参入には障壁もある。

投資を検討していない回答者にとっては、ファンダメンタルズ/カウンターパーティリスク/ボラティリティの高さ等の暗号資産そのものに対する論点の他にも、**監督指針を含む法規制や、社内の検討環境等にも障壁**がある。

暗号資産に投資している、または投資を検討している回答者にとっては、**多様な商品が展開されること(38%)が今後の投資加速のドライバー**であり、直接投資のみならず上場投資信託等のファンドや、ステーキング/レンディング等の展開が望まれる。

投資加速のドライバー

- 1位** 多様な商品が展開されること
- 2位** 他社が暗号資産に積極的に投資し始めること
- 3位** 暗号資産の活用先やDeFiエコノミーが拡大すること

Web3.0領域の新サービス/プロジェクトへの投資やステーブルコインの利用等についても概ね半数程度が興味を示しており、暗号資産への投資のみならず**その他デジタルアセットにおいても投資・利用のユースケースが増加することが期待**できる。

Disclaimer

- 本資料は、お客様への情報提供を目的として、**Laser Digital Japan**株式会社（以下、**LDJ**）及び野村ホールディングス株式会社（以下、野村）が作成した資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料に掲載された全ての意見や予想は**LDJ**及び野村の本資料作成時点での判断に基づいており、通知なく変更されることがあります。また、本資料における将来の予測に関する意見が実際に生ずるということを担保あるいは保証するものではありません。本資料の内容の一部は、**LDJ**及び野村が信頼性があると判断した様々な入手可能な情報に基づいています。しかし、**LDJ**及び野村はその正確さを保証するものではなく、これらの情報は要約された不完全なものである可能性があります。過去の投資実績は将来の結果を示唆するものではありません。
- 本資料は特定の証券取引に関する投資勧誘や投資アドバイスを目的としたものでもありません。
- 本資料は、配布されたお客様限りでご使用ください。本資料は**LDJ**及び野村の著作物であり、**LDJ**及び野村の書面による事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を複製、転送または再配布することはご遠慮ください。

